

IV

都市像



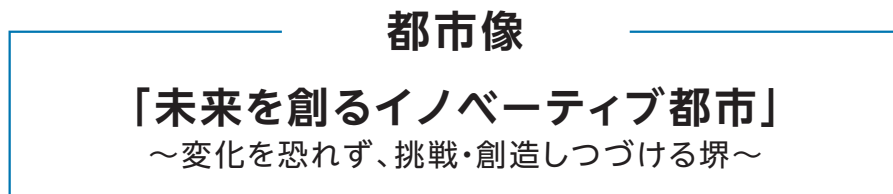
都市像

1 都市像と基本姿勢

(1) 都市像

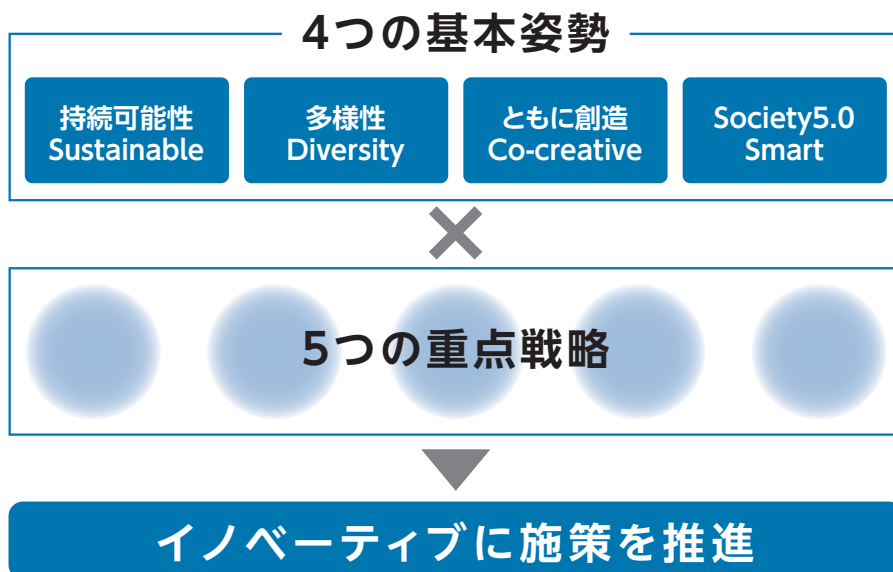
堺は、古代は当時の最新技術を駆使した大規模古墳の築造、中世から近代にかけては、「ものの始まりなんでも堺」と言われたようにイノベーションを生み出してきた都市である。今後、人口減少や高齢化などにより厳しい都市経営が予想される中、本市が将来において持続的に発展し、暮らしやすい都市であるためには、未来に向かってイノベーションを生み続けなければならない。

時代の変化を的確に捉え、柔軟に対応しながら、変化を恐れず、果敢に挑戦・創造し続ける本市の都市像として「未来を創るイノベティブ都市」を掲げる。



(2) 基本姿勢

「都市像」のもとにイノベティブに重点戦略の施策を推進するうえで必要となる4つの基本姿勢を掲げる。



①持続可能性 ～ Sustainable ～

SDGsの理念を踏まえ、人口減少、高齢化の進行などに伴う都市経営の課題に対応し、産業、子育て、教育、環境、生活、コミュニティなど市民や企業が活躍でき、地域社会が持続する都市をめざす。

②多様性 ～ Diversity ～

外見や年齢などの「見える違い」、経験や文化などの「見えない違い」、価値観などの「内なる違い」を問わず、個々の多様性を尊重し認め合い、それぞれの人々が自分らしく活躍できる都市をめざす。

③ともに創造 ～ Co-creative ～

市民、企業、大学、団体など本市で活躍する様々な主体がそれぞれの特性を活かしながら思いを共有し、協創することで創造性が高まる都市をめざす。本市が公の責任を果たしつつ、民間の経営感覚を活かして市民サービスが一層向上するよう、積極的に民間活力を導入する。大阪府や大阪市をはじめとした他自治体との連携を強力に推し進める。

④Society5.0 ～ Smart ～

ICTやデータを産業、教育、環境、生活など様々な分野に活用し、市民ニーズの多様化など様々な課題への対応や、デジタル化と生産性の向上を進め、新たな価値を生み出すことで、市民それぞれが快適に暮らせる都市をめざす。

2 重点戦略

都市像と基本姿勢をもとに、今後5年間で重点的に取り組む次の5つの分野を重点戦略として設定し、計画を着実に推進する。

(1) 重点戦略とその方向性

重点戦略とその方向性	
1 堺の特色ある歴史文化 ～ Legacy ～	堺の類稀な歴史文化資源に磨きをかけ、後世にその価値を引き継ぎ、歴史や文化芸術、国際交流を通じて、都市のブランド力の向上を図り、新たな誘客や交流を生み出す。
2 人生100年時代の健康・福祉 ～ Well-being ～	すべての人がいくつになっても、心身ともに健康で、輝きながら暮らし続け、充実した生活を送ることができるよう、健康・福祉の充実を図る。
3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～ Children's future ～	子どもの「今」が大切にされ、将来に希望を持って健やかに育ち、未来にはばたけるよう、子どもを安心して生み育て、より良い教育を受けられる環境をつくる。
4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～ Attractive ～	人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで、持続的で発展的な地域の活性化につなげる。
5 強くしなやかな都市基盤 ～ Resilient ～	安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、犯罪のない、防災・減災力の高い強靱な都市や世界に発信できる環境先進都市を実現する。

(2) 2030年度にめざすゴール(KGI)

持続可能な都市経営を推進するために、特に重要と考える2030年度にめざすゴール(KGI)を次のとおり設定する。また、KGIを多面的に評価するためのモニタリング指標を設定する。

ゴール① 将来推計人口を上回る人口

我が国は、総人口や生産年齢人口の減少、高齢化の進行により、今後、国内需要の減少による経済規模の縮小、労働力不足、医療・介護費の増大、また、社会的・経済的課題の深刻化や市民生活への影響が懸念される。

本市の人口は2030年に77.5万人となり2015年から6.4万人減少する見込みである。減少率は、約8%で、国の約6%や大阪府の約7%より大きくなる。

本市は、持続的に発展する都市の実現に向け、将来推計人口を上回る人口の維持をめざす。

KGI（重要目標達成指標）

指標名	現状値(2030年推計値)	目標値(2030年度)
将来推計人口を上回る人口	77.5万人	78.4万人

○ モニタリング指標

人口の推移の内訳として人口動態である「自然増減(出生数、死亡数)」と「社会増減(転入数、転出数)」をモニタリング指標として把握する。

ゴール② 健康寿命

本市の高齢者人口は、2030年で22.9万人と2015年とほぼ変わらないが、後期高齢者は9.9万人から14.5万人と4万人以上増加する見込みである。2040年には、高齢者人口は24.4万人となり人口の3分の1を超える。一方、生産年齢人口は、2015年から2030年で4万人近く減少する見込みである。

また、2016年時点における本市の健康寿命は男性71.46年、女性73.60年であり、健康寿命は延びている傾向にあるものの、男女ともに全国や政令指定都市平均を下回っている状況にある。

本市は、高齢になっても充実した生活を送ることや、意欲のある人が社会で活躍し続けることができる都市の実現に向け、健康寿命の延伸をめざす。

KGI（重要目標達成指標）

指標名	現状値(2016年)	目標値(2030年度)
健康寿命	男性71.46年 女性73.60年	男性74.00年 女性77.00年

○ モニタリング指標

健康寿命は国民生活基礎調査の設問を用いて把握するが、代替指標とされている「要介護2以上の認定者数を用いた健康寿命」と「平均寿命」をモニタリング指標として把握する。

ゴール③ 事業従事者1人当たりの付加価値額

本市では、今後、人口減少が進み、労働力人口も減少することが見込まれ、人手不足の深刻化による新規事業への展開や成長への制約、事業規模の維持や技能伝承が困難になりかねない状況が予測される。持続的に経済成長するためには、今後、労働生産性を高めることが求められる。

本市の事業従事者1人当たりの付加価値額は、2016年が508万円であり、2012年から増加しているものの、全国や政令指定都市の平均、大阪府のいずれにおいても下回っている状況にある。

本市は、労働力人口の減少という大きな環境の変化を乗り越え、経済成長ができる都市の実現に向け、事業従事者1人当たりの付加価値額の向上をめざす。

KGI（重要目標達成指標）

指標名	現状値(2016年)	目標値(2030年度)
事業従事者1人当たりの付加価値額	508万円	539万円

○ モニタリング指標

事業従事者1人当たりの付加価値額を算出する項目である「付加価値額」、「事業所数」及び「従事者数」をモニタリング指標として把握する。

3 空間像／エリア戦略

本市は、関西圏約2千万人の巨大消費地のほぼ中央に位置し、海外・国内主要地域へのアクセス性が高い交通ネットワークを有している。

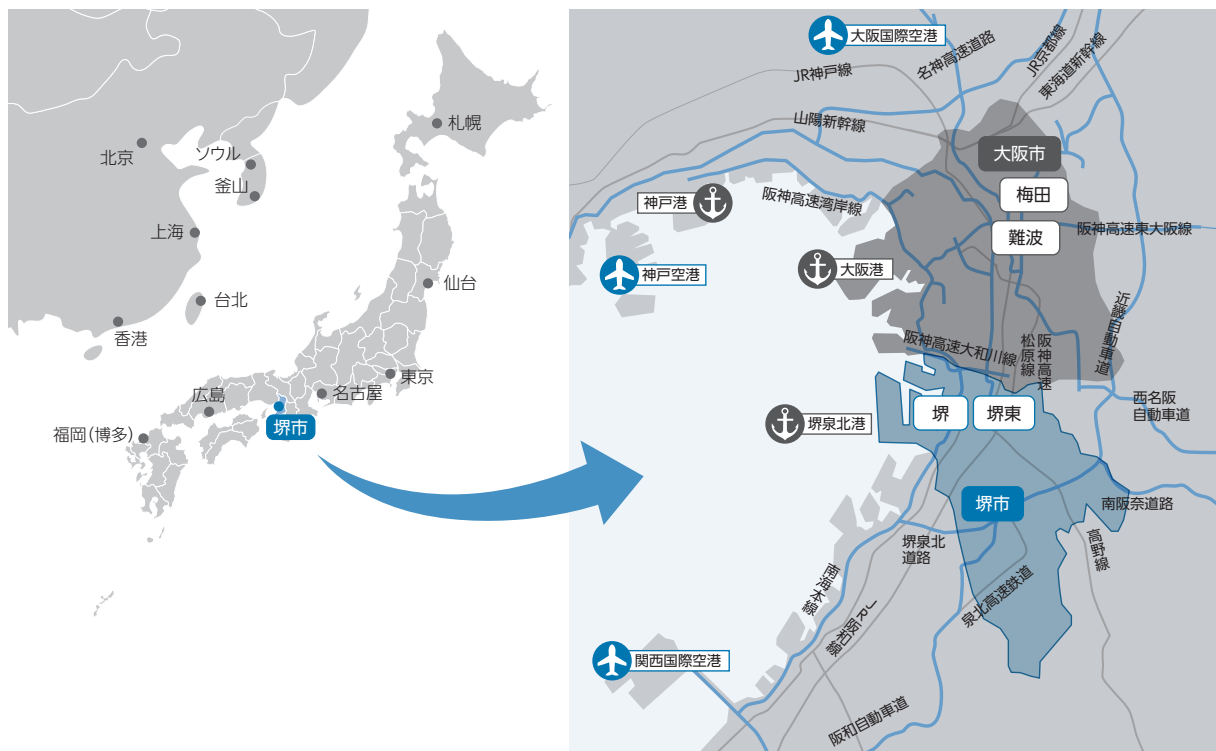
2020年には、阪神高速大和川線が全線開通し、アクセス性はさらに高まっている。

2031年には、梅田から新今宮までを事業区間とするなにわ筋線の開業が予定されており、南海本線のアクセス性はさらに高まることが見込まれる。

堺が持つポテンシャルを最大限に活かし、本市域各エリアの都市機能や基盤を戦略的に強化・充実するため、10年後の姿である空間像とその実現のために計画期間中に取り組み主な施策をエリア戦略として示す。

空間像は、①人々が訪れ、様々な交流を創出する「交流ゾーン」、②都市の成長や産業の発展を促す「成長ゾーン」、③住みたい、住み続けたいと感じる「居住環境ゾーン」の3つのゾーン区分で構成する。

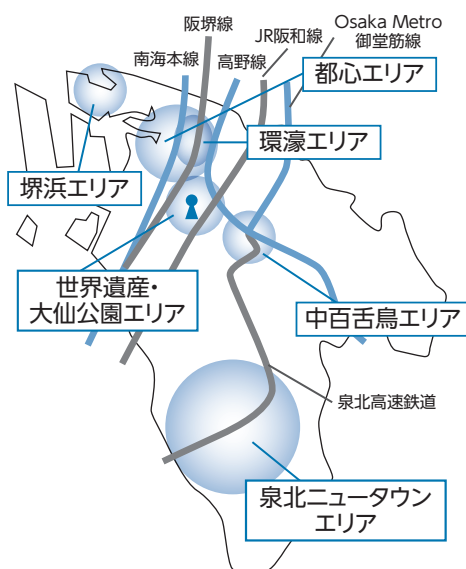
堺市の立地



(1) 交流ゾーン

世界遺産である百舌鳥・古市古墳群や中世から近世にかけて環濠都市が形成された環濠エリアなど、堺の歴史や文化の魅力を高めるほか、地域特性に応じて働く人や学ぶ人の交流を生み出し、国内外から堺に多くの人を惹きつけ、都市魅力を創出する交流ゾーンを位置づける。

【交流ゾーン イメージ図】



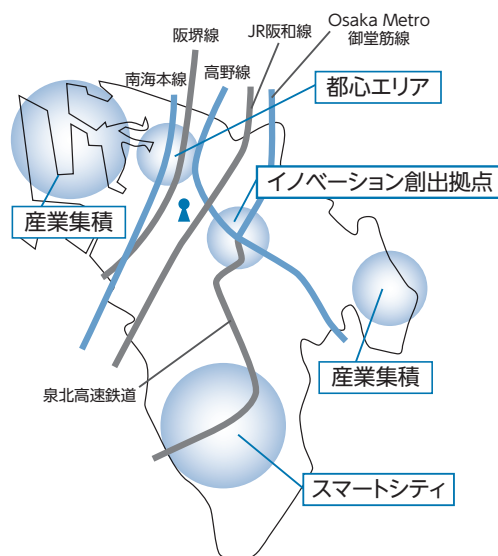
エリア	空間像	エリア戦略
都心エリア	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な都市機能の導入・強化、商業機能などの集積により、様々な人が集うエリア ●人が安全・快適に過ごせるウォークアブルなエリア ●居心地の良い豊かな海辺を体感できるエリア 	<ul style="list-style-type: none"> ●商業・業務・観光・居住など多様な都市機能の集積に向けた取組を促進 ●人中心のウォークアブルな空間を形成 ●広域的なアクセスの玄関口としての拠点形成
世界遺産・大仙公園エリア	<ul style="list-style-type: none"> ●百舌鳥古墳群の保全・継承と世界遺産の価値や魅力を発信するエリア ●国内外の多くの来訪者にとって魅力ある、おもてなし環境の整ったエリア 	<ul style="list-style-type: none"> ●古墳の雄大さが体感でき、世界遺産の価値に触れることができる取組を促進 ●(仮称)堺ミュージアムの整備に向けた取組を促進 ●中央図書館の再整備に向けて検討
環濠エリア	<ul style="list-style-type: none"> ●培われた歴史や文化、中世の環濠都市の面影を残す水辺空間、脈々と受け継がれた伝統産業に触れ、感じることができ、国内外から人が訪れる活気あるエリア 	<ul style="list-style-type: none"> ●環濠の水辺や歴史的なまちなみを活かした堺ならではの魅力を創出 ●千利休や与謝野晶子など先人たちの歴史資源を活かした取組を促進
堺浜エリア	<ul style="list-style-type: none"> ●大阪湾が目の前に広がる海辺で多様なアクティビティを楽しめる集客・レクリエーション拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ●賑わい機能、スポーツや健康増進の場の創出に向けた取組を促進 ●海辺の特性を活かした親水空間を形成

エリア	空間像	エリア戦略
中百舌鳥 エリア	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学や産業支援機関、スタートアップ企業などが集積し、ビジネス・学術での交流機会を創出するエリア 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学や産業支援機関を活かした新事業の創出に向けた交流や連携の取組を促進 ● 大阪市内とつなぐ交通結節点の強みを活かした交流促進、活力創出
泉北 ニュータウン エリア	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊かな緑空間、多様な都市機能、大学のある強みを活かし、交流を生み出す21世紀型の田園都市 	<ul style="list-style-type: none"> ● 若い世代が集まり、新しいライフスタイルが生まれる取組を促進 ● 近畿大学医学部など大学と連携した魅力を創出

(2) 成長ゾーン

交通利便性に優れた立地を活かし、最先端テクノロジーの活用や産学官連携などにより、地域課題の解決、生活の質の向上や地域経済の発展に結び付ける成長ゾーンを位置づける。

【成長ゾーン イメージ図】



エリア	空間像	エリア戦略
都心エリア	<ul style="list-style-type: none"> ● 商業・業務・観光・居住など多様な都市機能が集積する本市経済圏の中心地 	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィス機能の集積強化のための投資を促進
イノベーション 創出拠点	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学や産業支援機関、スタートアップ企業などが集積し、産学官連携などによる新たな技術やビジネスが生まれるイノベーション創出拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション創出に向けた技術開発やマッチング、起業支援に向けた取組を促進
スマートシティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 泉北ニュータウンにおいて、ヘルスケア・モビリティなど地域課題の解決に資するスマートシティ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTの活用、産学官連携などによるスマートシティの実現に向けたサービスの創出や企業投資などを促進

I 計画策定について

II 社会潮流

III 主要の指標から見た

IV 都市像

V 重点戦略の各施策

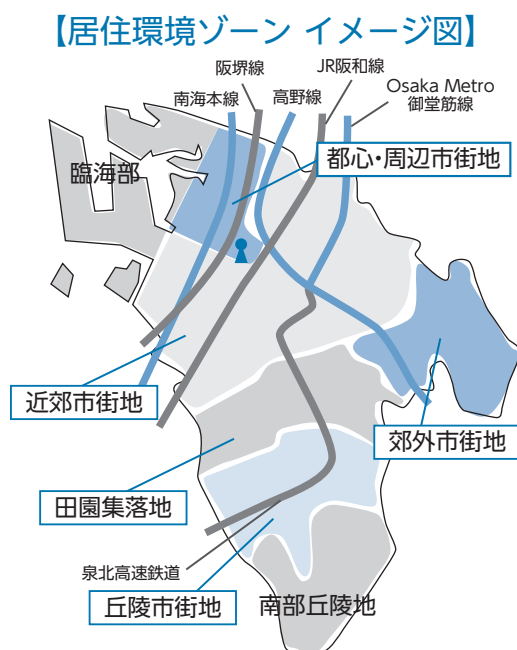
VI 計画の進行管理

VII 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略

エリア	空間像	エリア戦略
産業集積	<ul style="list-style-type: none"> ● 臨海部における研究開発拠点 ● 広域アクセス性を活かした企業の立地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造業・物流業が集積する臨海部にマザー工場などの誘致促進による競争力強化 ● 美原エリア活性化に向けた企業進出、投資促進 ● 幹線道路沿いの企業誘致に向けた取組を促進

(3) 居住環境ゾーン

人口や世帯構成の変化、多様な価値観、ICTなどテクノロジーの普及により、変化する生活スタイルにも対応しながら、豊かなライフスタイル・ワークスタイルが実現できるよう、地域特性に応じた居住魅力を生む居住環境ゾーンを位置づける。また、海辺や緑といった市全体の居住魅力を高めるエリアとして臨海部と南部丘陵地を位置づける。



エリア	空間像	エリア戦略
都心・周辺市街地	<ul style="list-style-type: none"> ● 培われた歴史や文化に触れ、利便性の高い環境も享受しながら、様々な都市活動が実現できる市街地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東西交通の形成と移動環境の充実 ● 多様な都市機能の充実を図る市街地の更新に向けた取組を促進
近都市街地	<ul style="list-style-type: none"> ● 成熟した良好な居住環境の継承や、駅周辺に商業、医療などの日常生活を支える施設の集積により、歩いて日常生活が送れる利便性の高い市街地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路ネットワーク構築によるミッシングリンクの解消及び渋滞緩和による住みやすさの向上 ● 憩いの場となる身近な公園のある住みやすさを創出

エリア	空間像	エリア戦略
郊外市街地	<ul style="list-style-type: none"> ● 戸建住宅と農地や緑地が共存するゆとりと潤いのある環境を有し、公共交通などの利用により生活の拠点に出かけることができる市街地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 郊外市街地の日常生活を支える商業、医療などの施設を集積
丘陵市街地	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全で快適な居住環境を維持・向上し、田園空間とも調和を図りながら、多様な世代が集い、働き、暮らす市街地 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑空間と都市機能が融合した、新しいライフスタイル・ワークスタイルの実現に向けた取組を促進 ● 職住一体・近接による就業の場を形成 ● 大学などの教育機関が立地する特性を活かし、地域とも連携した教育環境を充実
田園集落地	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然と古くからの集落が共存したゆとりと潤いのある環境 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農地、ため池などの自然やゆとりある環境を維持・保全し、買い物や通院などがしやすい市街地を形成
臨海部	<ul style="list-style-type: none"> ● 海と触れ合え、多様なアクティビティが楽しめるエリア 	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツやレクリエーション機能を強化
南部丘陵地	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑豊かな自然と農業に触れ、親しめる場 	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切な維持管理のもと良好な里地山環境を形成するなど、緑豊かな自然を保全

4 計画の推進

本計画を進めるうえで、基本的な視点や手法を示す。

(1) 平和と人権の尊重

人権とは、人が幸せに生きていくための権利である。すべての人は、固有の尊厳を有し、基本的人権が尊重されなければならない。

① 堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例

本市では、平和や人権の尊重に関する意識の向上、人権課題の解決及び人権擁護を図るための施策の推進について定めた「堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例」を2007年に施行した。この条例に基づき、本市のもつ特徴や社会情勢を踏まえながら、すべての施策を平和と人権を尊重する視点を持って進める。

② 男女共同参画

すべての人が性別にかかわらず個性と能力を発揮し、対等に参画する社会を実現するためには、固定的な性別役割分担意識の解消などにより、個々の意識変革を進めることが重要である。そのために、市が率先して男女共同参画社会をめざす。また、ジェンダーの視点を持ってすべての施策に取り組む。

③ 多文化共生

言葉、文化、習慣などの違いから生じる課題により、外国人市民などが地域社会から孤立することがないように取り組む必要がある。異なる文化的・歴史的背景を持つ人々が、様々な違いを認め合いながら、地域社会を支える担い手として活躍し、安全で安心して暮らすことができる多文化共生の社会をめざす。

(2) 持続的な行財政運営のための財務戦略

本市の財政状況は、市債残高が増加傾向、基金残高が減少傾向にあり、財政運営の持続性の確保が課題となっている。

また、経常収支比率が上昇傾向であり、財政運営の硬直化が進んでいる。

今後、人口減少、高齢化が進行することが予想される中、市税収入の減少や社会保障関係費の増加に加え、公共施設の維持・更新に要する財政負担の増加など、極めて厳しい財政運営が予想される。

市民生活の安全・安心を支え、堺の成長を推進するために、健全な財政基盤の構築をめざす必要がある。

① 安定した歳入確保のあり方

- 税収の確保(市税収入率の向上、民間投資の誘導、労働力人口の確保)
- 寄附の獲得(クラウドファンディングの活用、寄附金活用の具体的な年次報告を実施)
- 受益者負担の適正化(適正な負担のあり方を検討)
- 効果的な資金調達(外部資金などの積極的な獲得、効果的な市債発行)

② 効果的・効率的な歳出のあり方

- 投資効果を踏まえた事業構築(エビデンスに基づく事業構築の推進、持続可能性を踏まえた住民サービス向上、未来投資型の維持補修)
- 他の事業主体との連携(近隣自治体との連携、民間活力の導入)

- ICTの積極活用(デジタルファーストの推進、業務プロセス・システムの標準化とデータ活用、新たな技術の積極活用)
 - 予算編成手法(局区の裁量枠の拡大、ゼロ予算事業、基金の戦略的な活用)
 - 低価格で質の高い調達(契約制度上の課題解決、調達範囲の最適化、競争性の確保)
- ③ ストック戦略
- 市有財産の最適化(行政財産・普通財産の適正管理、未利用財産などの活用、総量管理の最適化)

(3) 戦略的広報の推進

市政の目的と連動した広報を戦略的に推進し、本市の「成長」と「市民サービスの向上」に向けた施策や事業、及びその成果への貢献を通じて、市政への信頼獲得、ブランド力の向上など、市のプレゼンスを高める。

- ① 市民の求める情報を円滑に届けるシンプルで発信力の高い広報の実施
 - 市政のベースとなる本市のすべての情報が集約された基幹媒体を構築
- ② 対象者に対し、メッセージ性のある訴求力の高い広報の実施
 - 市の方向性や市民サービス向上をめざす新たな取組をわかりやすく的確に伝えるツールを整備
 - 観光誘客、企業誘致、移住促進に対する効果的なプロモーションの実施
- ③ 市民の立場に立ったニーズ対応型の広報の実施
 - 市民それぞれの興味・関心などに応じて、セグメント別に(個々に区分して)情報が届けられる仕組みを段階的に確立

(4) 利便性の高い区役所の実現

市民サービスの向上や、区それぞれの地域の実情・特性に応じた取組の実施に向けて、市民に最も近く、日常生活において市民と直接関わる機会の多い区役所の機能強化を進める。

また、情報やサービスなどをより利用しやすくするため、来庁せずに行政手続きができる行政サービス全般のオンライン化など、積極的に行政のデジタル化を推進する。

